



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 古内 耕太郎
 (氏名) 大井 信三
 配当支払開始予定日

TEL 06-6226-1716
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,437	2.1	2,018	23.2	2,021	24.7	985	3.3
26年3月期	18,062	0.3	1,638	4.1	1,621	4.5	953	18.5

(注) 包括利益 27年3月期 985百万円 (3.3%) 26年3月期 953百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	175.42	—	4.6	7.6	10.9
26年3月期	169.80	—	4.6	6.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,734	21,693	81.1	3,862.40
26年3月期	26,231	20,932	79.8	3,726.98

(参考) 自己資本 27年3月期 21,693百万円 26年3月期 20,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,598	△1,701	△1,108	3,760
26年3月期	1,587	△255	△920	3,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	23.6	1.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	22.8	1.1
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△5.9	490	△45.5	490	△45.9	240	△53.0	42.73
通期	18,500	0.3	1,590	△21.2	1,590	△21.3	930	△5.6	165.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,082,008 株	26年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	27年3月期	465,396 株	26年3月期	465,396 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,616,612 株	26年3月期	5,616,634 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,276	△5.2	1,294	△17.9	1,276	△17.1	452	△64.8
26年3月期	4,509	△0.4	1,576	1.7	1,540	2.3	1,288	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.63	—
26年3月期	229.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	24,974		21,392		85.7		3,808.80	
26年3月期	24,690		21,164		85.7		3,768.17	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,392百万円 26年3月期 21,164百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	12.1	980	13.7	860	25.7	153.12
通期	4,600	7.6	1,280	0.3	1,060	134.1	188.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(会計上の見積りの変更)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 営業実績	32
(3) 葬儀請負の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、個人消費は雇用・所得環境が着実に改善するもとで底堅く推移しました。また、政府の経済・金融政策による株高・円安を背景に企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調となり、さらに原油価格下落の影響も加わり、経済は緩やかな回復基調を続けています。

葬祭市場においては、社会構造の変化に伴う葬儀の小型化傾向が顕著にあらわれ、消費者の価値観やニーズの多様化に対応した低価格、簡易型のパッケージ商品等による葬儀単価の下落傾向はあるものの、葬儀事業各社の営業施策により、葬儀周辺事業を含めた1件当たりの単価は下げ止まりの様相を呈しています。

一方、マスメディアでは「終活」に関するテーマがとりあげられ、各地で「終活セミナー」が開催されるなど、葬儀をはじめとするライフエンディング・ステージに対する社会的関心は高齢者層を中心に高まりをみせています。

超高齢社会に入り、長期にわたる安定的な葬儀需要が見込まれるため、葬祭業界では葬儀専用会館の新規出店が全国各地で相次いでおり、さらに、低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の攻勢等もあり、競争環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループでは、江坂会館（大阪府吹田市）、日吉会館（横浜市港北区）の2会館を新たにオープンするとともに、天神橋会館（大阪市北区）の建替えリニューアルに着手しました（平成27年6月オープン予定）。また、葬儀に関わる商品・サービスの付加価値の向上、葬儀セミナーの充実や事前相談体制の強化、葬儀後の各種サービスの拡充等、顧客価値の向上に努めました。さらにBPR（全体最適を実現するための業務プロセスおよび役割分担・組織体制の見直し）を継続し、主として葬儀サポート体制の効率化および全社的な要員管理の高度化を実現しました。

当連結会計年度におきましては、葬儀件数が過去最高となったうえに、葬儀単価の上昇も加わり営業収益は前連結会計年度比増収となりました。

費用については、人員コントロールによる生産性向上の結果として人件費は減少したものの、集客チャネルの開発および既存チャネルの強化施策等に係わる広告宣伝費等が増加したことにより営業費用は増加しました。

この結果、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は184億37百万円（前連結会計年度（以下、前期比）2.1%増）、営業利益は20億18百万円（前期比23.2%増）、経常利益は20億21百万円（前期比24.7%増）、当期純利益は9億85百万円（前期比3.3%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、葬儀件数が前期比1.2%増加しました。主な要因は、競合環境の厳しい関西圏での一般葬儀の減少を、首都圏での大幅な増加により補ったことによるものです。

また、葬儀単価は前期比2.3%の上昇となりました。この要因は、首都圏での一般葬儀単価の上昇に加えて、関西圏の大規模葬儀単価の上昇によるものです。(株)公益社においては、消費者ニーズに基づいた付加価値の高い商品・サービスの開発、提供が葬儀単価の上昇に寄与していると考えます。

葬儀に付随する販売やサービスの提供においては、仏壇販売収入は減収となりましたが、返礼品販売収入は葬儀の小型化による会葬者数減少のなか顧客ニーズをとらえた商品の提案により増収となりました。

費用については、新規会館の出店および既存店の集客マーケティングに係る広告宣伝費等の営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は155億93百万円（前期比2.9%増）となり、セグメント利益は12億42百万円（前期比68.8%増）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙におきましては、葬儀単価は前期比0.8%の低下に止まりましたが、葬儀件数が8.2%減少したため減収となりました。

費用については、消耗備品費や水道光熱費の削減を中心に統制可能費が減少し、車両の入替えによる減価償却費等の固定費の増加を吸収しました。しかし、営業費用の減少額は、営業収益の減収をカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は13億21百万円（前期比8.9%減）となり、セグメント損失は37百万円（前期は29百万円の利益）となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの(株)タライにおきましては、葬儀件数は前期比1.4%減少しましたが、葬儀単価が5.6%上昇したため増収となりました。

費用については、集客力強化の一環として折込み広告および各種セミナーの開催等を積極的に実施したことにより広告宣伝費等の営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は12億10百万円（前期比5.3%増）となり、セグメント利益は1億47百万円（前期比20.3%増）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)におきましては、会館新設の一方で、サポート部門等の既存施設内への集約により、(株)公益社からの不動産収入が減少しました。また、グループ会社からの配当金収入および業務受託収入が減少したため減収となりました。

費用については、一般管理費の人件費が減少した一方、新規会館建設および既存会館リニューアル決定による減価償却費等が増加したため、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は42億76百万円（前期比5.2%減）となり、セグメント利益は12億76百万円（前期比17.1%減）となりました。

② 次期の見通し

平成28年3月期のわが国経済はギリシャ情勢を含む欧州の政府債務の問題、中国、ロシア経済の減速等、海外経済を巡る下振れリスクが存在するものの、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで底堅く推移するとみられ、設備投資は経済活動や企業業績の回復により緩やかな増加基調をたどると予想されることから、景気は緩やかな回復を続けると考えられます。

葬祭業界においては、消費者の価値観の変化やマスコミを通じたいわゆる「終活」情報の増大等の影響により、葬儀に対するニーズは徐々に多様化する傾向にあります。その一方で、消費者と事業者との間の情報格差（情報の非対称性）は依然大きいため、今後もインターネットによる情報収集、比較、紹介が進むと考えられます。

また事業者間では、小規模葬儀にターゲットを絞った会館の積極展開を伴いつつ、顧客獲得競争が一層激しさを増すものと予想されます。

このような環境認識の下、新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）では、新規出店の継続による営業エリアの拡大や小規模葬儀への積極的対応を図るとともに、「葬祭サービス業」から「総合ライフエンディングサービス業」への進化を目指します。平成28年3月期は、後述の「3.（4）会社の対処すべき課題」への対処について、PDC Aサイクルを確実に回すことによって、以下の業績を見込んでいます。

平成28年3月期連結業績予想（ ）内は平成27年3月期実績（単位：百万円）

営業収益	18,500	(18,437)
営業利益	1,590	(2,018)
経常利益	1,590	(2,021)
親会社株主に帰属する当期純利益	930	(985)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

(ア) (株)公益社において、一般葬の件数は新規会館の件数増加を織り込む一方、競合状況の激化を考慮し、既存会館の件数は当期実績並みを想定する。大規模葬（金額5百万円超の葬儀と定義）に関しては、年度による収益変動が大きいという特性を考慮し、当期実績ベースではなく過去の件数の中期トレンドを考慮した件数を想定する。

単価については、一般葬では当期実績の維持を基本としつつ、会葬者数の減少の影響を一部織り込む。一方、大規模葬の単価は、件数同様過去の単価の中期トレンド（但し、極端に高単価の葬儀の影響は除外）から想定する。

(イ) (株)公益社では、関西圏・首都圏とも厳しい競争環境の中、葬儀件数の増加と営業収益の拡大のためのドミナント出店の継続に伴う広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資や地代家賃等の増加を見込む。

(ウ) (株)公益社関西圏においては、既存会館の競争力を回復させ営業エリアの集客維持を図るための会館リニューアルに伴う営繕費、消耗備品費等の一時的な営業費用の増加を見込む。

(エ) 葬儀件数の増加に対応するため、主に(株)公益社首都圏で人員増加に伴う人件費の増加を織り込む。

(オ) 燦ホールディングス(株)では、(株)公益社の西宮山手会館建替に伴う、残存耐用年数の短縮による減価償却費の増加等の営業費用の増加、および現・天神橋会館を事務所棟へ改修後、大阪本社・本部機能を移転・集約することに伴う営業費用の増加を見込む。

以上の通り、主に燦公益社を中心に成長のための必要な投資を実施することに伴い、0.3%の増収ながら、営業利益および経常利益は20%を超える減益となる見込みです。但し、上記(オ)の建替え、移転・集約に伴う特別損失(移転損失および減損損失)は当期計上済みのため、また、税金費用が当期比減少する見込みのため、親会社株主に帰属する当期純利益は5.6%の減益にとどまると予想しております。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は、49億74百万円となり、前連結会計年度末比2億42百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が2億11百万円減少したためです。

固定資産は217億59百万円となり、7億45百万円増加しました。主な要因はのれんが2億7百万円減少しましたが、新規会館用地の取得で6億55百万円増加し、さらに既存会館のリニューアル投資が3億19百万円増加したためです。

この結果、総資産は267億34百万円となり、前連結会計年度末比5億3百万円増加しました。

当期末における流動負債は29億91百万円となり12億35百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等および未払消費税等は4億95百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債15億円が減少、1年内返済予定の長期借入金が約定返済により1億80百万円減少したためです。

固定負債は20億49百万円となり、9億78百万円増加しました。主な要因は、社債償還資金の一部に新規借入金を充当したことにより、長期借入金が8億77百万円増加したためです。

この結果、負債合計は、50億40百万円となり、前連結会計年度末比2億57百万円減少しました。

当期末における純資産合計は216億93百万円となり、前連結会計年度末比7億60百万円増加しました。この主な要因は、配当金2億24百万円を支払った一方、当期純利益9億85百万円計上したことにより、利益剰余金が7億60百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント増の81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より2億11百万円減少し、37億60百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億98百万円の増加(前期15億87百万円の増加)となりました。

主な要因は、法人税等の支払額6億59百万円が減少した一方、税金等調整前当期純利益18億77百万円、減価償却費8億28百万円、未払消費税等の増減額2億77百万円、のれん償却額2億7百万円等が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億1百万円の減少(前期2億55百万円の減少)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出16億75百万円が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億8百万円の減少(前期9億20百万円の減少)となりました。

主な要因は、社債の償還資金として長期借入れによる収入10億54百万円が増加した一方、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済による支払額3億58百万円、配当金の支払額2億24百万円等が減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	76.4	79.8	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	30.2	29.1	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.8	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	36.5	43.1	96.1

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案し、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただく予定です。

その結果、配当性向は22.8%となります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き株主還元を経営の最重要課題と位置付けつつも、上記の配当方針と業績予想を勘案したうえで、当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計年40円とさせていただく予定です。(予想配当性向24.2%)

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約1.6%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、平成25年の現実の死亡者数は1.0%の伸び率で推移しました。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月～2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、当期葬儀請負収入全体の11.6%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③規制と競争環境について

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、インターネットブローカーの進出もあり一段と競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

④金利変動について

当社グループの借入負債残高(リース負債を除く)は、当期末13億72百万円(総資産の5.1%)であります。また、その大半(13億57百万円)が長期借入金であり、すべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

⑤法的規制について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループは飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥厚生年金基金の影響について

当社及び2社を除く連結子会社は、総合設立型の「大阪府貨物運送厚生年金基金」に加入しております。同厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。解散までには相応の期間を要しますが、同厚生年金基金の清算に伴い相当の損失が発生することが見込まれますので、当社グループの業績及び財政状態に与える影響があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社(持株会社グループ)と4社の連結子会社(㈱公益社及びエクセル・サポート・サービス㈱からなる公益社グループ、㈱葬仙を中心とする葬仙グループ、㈱タライを中心とするタライグループ)で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

公益社グループ

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏(大阪府、兵庫県及び奈良県の一部)並びに首都圏(東京都及び神奈川県の一部)において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、連結子会社であるエクセル・サポート・サービス㈱へ警備、清掃等の業務を委託し、料理等を購入しております。

なお、エクセル・サポート・サービス㈱については、葬祭サービスの提供及び料理等の葬儀関連商品において、当社企業集団外へ販売があります。

葬仙グループ

㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び鳥根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、㈱公益社は、生花を㈱葬仙に納入しております。

タライグループ

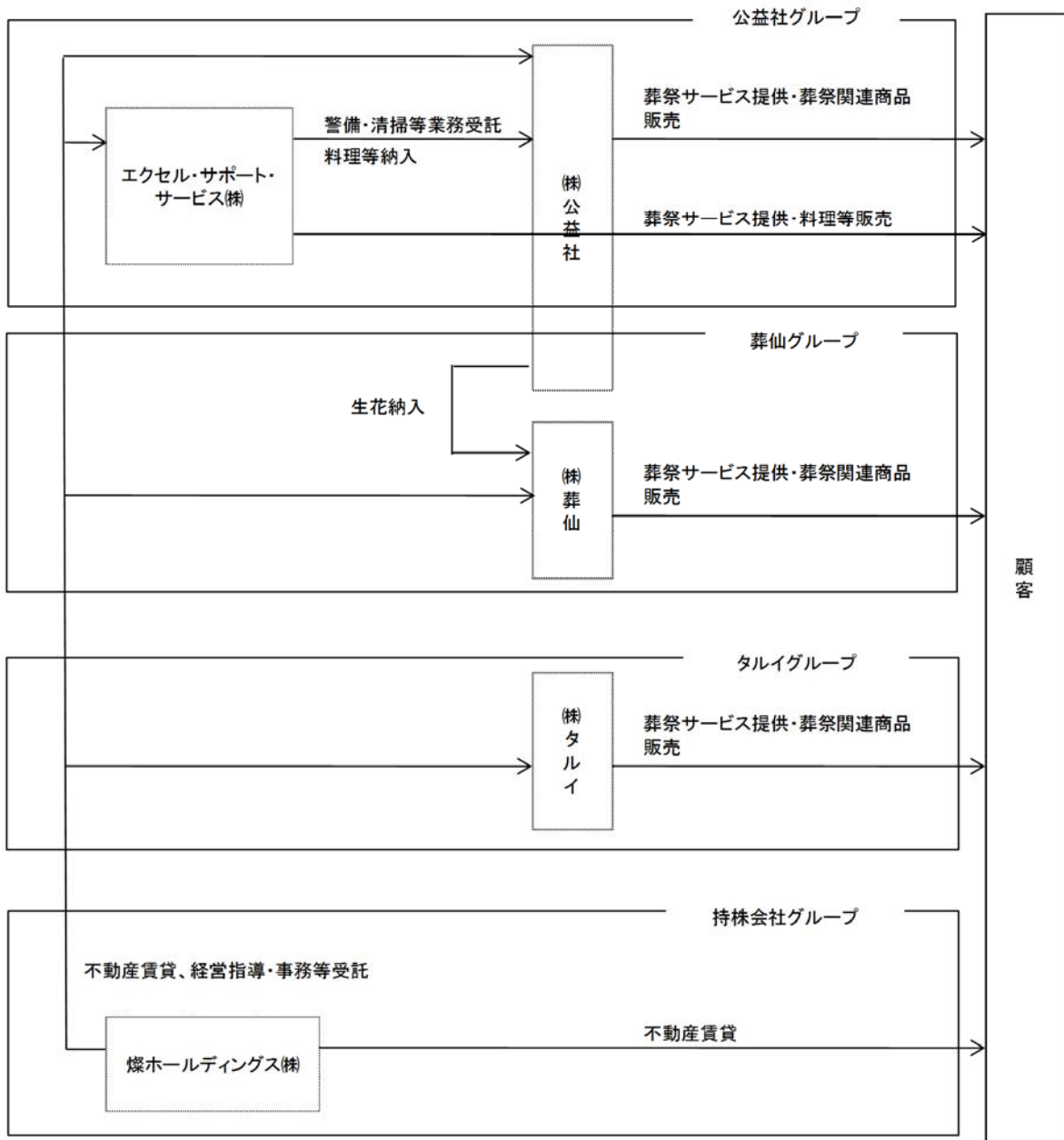
㈱タライが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

持株会社グループ

当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タライが使用する葬儀会館はじめ不動産を賃貸(一部転貸を含む)するほか、エクセル・サポート・サービス㈱に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社4社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと9ページのとおりであります。また、関係会社の状況は10ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任19名(役員8、執行役員11)	
エクセル・サポート・サービス㈱	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任2名(役員1、執行役員1)	
㈱葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	
㈱タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。
 2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月に、新たに以下のような《経営理念》を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするともに、求心力の核となるものです。

さらに、《経営理念》を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきかを、別途5項目からなる《行動規範》にまとめました。

私たちは、経営理念や行動規範を拠り所として「故人を尊厳あるかたちでお送りする」、「ご家族や故人とゆかりのある方々の悲しみをケアする」という葬儀本来の役割を守りつつ、時代の変化に応じた新しい葬儀のかたちを常に模索しています。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を経営指標の目標とします。なお、売上高に関しては、中期経営計画の中で資産効率も考慮に入れながら、3年単位で目標とする売上高の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来からのコア・コンピタンスである「個々のお客さまに応じた質の高い葬祭サービス」を進化させ、以下の顧客価値の提供を中長期的に目指します。

① 東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大

首都圏および関西圏の大都市圏を中心に積極的な営業エリアの拡大による有機的成長を目指す。

② 小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型葬儀へのニーズに対し、エクセル・サポート・サービス(株)の運営による「大阪あんしん葬儀 メモリアス」事業を開始。低価格でも利益が確保できる事業モデルを探るため、テストマーケティングを継続する。

③ ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化

旧ビジョンにもとづき一定の成果を挙げた葬儀周辺でのライフサポートを、新ビジョンではご遺族や高齢者層の「ライフエンディング・ステージ」にサービスの幅を広げ、生活支援事業での多角化を図る。

※ここで「ライフエンディング・ステージ」とは、人生の完成期ともいえるライフステージの最終章に位置付けられる領域を主な範囲とするものであり、その概念は、

1) 人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>

2) ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>

の双方を合わせた領域を指すものである。

（『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』

[平成24年4月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課サービス産業室] より）

(4) 会社の対処すべき課題

① 基盤整備の完遂

前中期経営計画の主要課題であり、未完了の基盤整備を完遂する。特に、関西圏（(株)公益社大阪本社）の業務効率化やグループ全体の連携強化、生産性の向上を達成する。

② 営業所・会館のドミナント展開

主に(株)公益社の東西エリアを中心に毎年複数の営業所や会館を、低投資・低コストオペレーションで、ドミナント的に展開する。

③ 小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型の家族葬などの新たな葬儀ニーズに対応する。

④ ライフエンディング・ステージへの多角化による視点の変更

葬祭サービス業で築き上げたご遺族との信頼をベースに、ご遺族や高齢者層のライフエンディング・ステージにおける生活支援事業を開発・展開する。この多角化により、低減傾向にある「葬儀単価」に対して、「顧客単価」に視点を変えて事業展開することで更なる成長性を確保する。

⑤ 厚生年金基金積立不足問題への対応

平成26年2月25日開催の大阪府貨物運送厚生年金基金の代議員会において特例解散の方針が決議された。

同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれるが、現時点では合理的な金額の見積りができない。したがって、解散の議決および解散認可申請に向けた同基金の事業運営を引き続き注視していく。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,007	3,760,524
営業未収入金	633,947	649,167
商品及び製品	130,652	121,689
原材料及び貯蔵品	38,103	25,277
繰延税金資産	311,744	270,418
未収還付法人税等	1,264	7,536
未収消費税等	5,970	—
その他	124,168	140,487
貸倒引当金	△1,266	△551
流動資産合計	5,216,592	4,974,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,154,225	7,126,148
機械装置及び運搬具(純額)	14,824	29,216
工具、器具及び備品(純額)	106,065	108,522
土地	10,779,897	11,435,491
リース資産(純額)	246,397	213,519
建設仮勘定	31,662	404,175
有形固定資産合計	18,333,074	19,317,073
無形固定資産		
のれん	415,130	207,770
その他	138,810	122,617
無形固定資産合計	553,941	330,388
投資その他の資産		
長期貸付金	468,300	431,057
繰延税金資産	172,270	197,758
不動産信託受益権	572,483	538,485
差入保証金	675,397	675,507
その他	259,664	286,600
貸倒引当金	△20,704	△17,111
投資その他の資産合計	2,127,413	2,112,297
固定資産合計	21,014,429	21,759,759
資産合計	26,231,021	26,734,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	750,547	761,546
短期借入金	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	357,668	176,947
リース債務	78,690	67,508
未払金	393,365	391,564
未払法人税等	309,075	527,133
未払消費税等	78,364	355,529
繰延税金負債	—	408
賞与引当金	532,809	450,654
役員賞与引当金	52,560	64,658
移転損失引当金	19,000	30,000
資産除去債務	—	21,787
その他	145,427	128,916
流動負債合計	4,227,507	2,991,654
固定負債		
長期借入金	303,247	1,180,300
リース債務	180,656	157,858
繰延税金負債	—	4,112
移転損失引当金	—	87,000
退職給付に係る負債	137,901	144,006
資産除去債務	152,101	175,792
長期預り金	174,892	178,264
長期末払金	121,720	121,720
固定負債合計	1,070,519	2,049,054
負債合計	5,298,026	5,040,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	13,889,561	14,650,167
自己株式	△1,013,340	△1,013,340
株主資本合計	20,932,994	21,693,600
純資産合計	20,932,994	21,693,600
負債純資産合計	26,231,021	26,734,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	18,062,156	18,437,228
営業費用	14,898,762	14,946,456
営業総利益	3,163,394	3,490,771
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,551	206,307
給料及び手当	347,931	334,716
賞与	51,736	43,414
賞与引当金繰入額	54,515	46,655
役員賞与引当金繰入額	52,560	64,658
業務委託費	76,174	71,807
貸倒引当金繰入額	△2,626	△646
広告宣伝費	22,877	18,395
減価償却費	58,315	60,761
のれん償却額	207,360	207,360
その他	436,521	419,159
販売費及び一般管理費合計	1,524,918	1,472,588
営業利益	1,638,475	2,018,182
営業外収益		
受取利息	12,292	11,611
受取配当金	4	4
国庫補助金収入	—	11,148
雑収入	21,139	28,615
営業外収益合計	33,435	51,379
営業外費用		
支払利息	36,508	19,749
解体撤去費用	4,973	10,498
固定資産圧縮損	—	11,148
雑損失	8,919	6,845
営業外費用合計	50,402	48,241
経常利益	1,621,509	2,021,319
特別利益		
固定資産売却益	234,639	768
特別利益合計	234,639	768
特別損失		
固定資産売却損	18,821	—
固定資産除却損	3,636	10,081
減損損失	796	18,000
移転損失引当金繰入額	19,000	117,000
移転損失	25,000	—
その他	200	—
特別損失合計	67,454	145,081
税金等調整前当期純利益	1,788,694	1,877,006
法人税、住民税及び事業税	738,246	871,377
法人税等調整額	96,748	20,359
法人税等合計	834,995	891,736
少数株主損益調整前当期純利益	953,698	985,270
少数株主利益	—	—
当期純利益	953,698	985,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	953,698	985,270
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	953,698	985,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953,698	985,270
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	13,160,528	△1,013,280	20,204,022	20,204,022
当期変動額						
剰余金の配当			△224,666		△224,666	△224,666
当期純利益			953,698		953,698	953,698
自己株式の取得				△60	△60	△60
当期変動額合計	—	—	729,032	△60	728,972	728,972
当期末残高	2,568,157	5,488,615	13,889,561	△1,013,340	20,932,994	20,932,994

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	13,889,561	△1,013,340	20,932,994	20,932,994
当期変動額						
剰余金の配当			△224,664		△224,664	△224,664
当期純利益			985,270		985,270	985,270
当期変動額合計	—	—	760,605	—	760,605	760,605
当期末残高	2,568,157	5,488,615	14,650,167	△1,013,340	21,693,600	21,693,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,788,694	1,877,006
減価償却費	752,168	828,621
減損損失	796	18,000
移転損失	15,000	—
のれん償却額	207,360	207,360
有形固定資産除却損	3,636	10,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,921	△4,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,682	△82,154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	12,098
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	19,000	98,000
受取利息及び受取配当金	△12,296	△11,615
支払利息	36,508	19,749
有形固定資産売却損益 (△は益)	△215,817	△768
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,902	△15,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,412	21,789
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,846	△31,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,627	10,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,898	277,165
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88,680	41,046
小計	2,417,852	3,276,229
利息及び配当金の受取額	7,461	7,179
利息の支払額	△36,814	△27,026
法人税等の支払額	△800,714	△659,305
法人税等の還付額	100	1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,884	2,598,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,075	△1,675,346
有形固定資産の売却による収入	277,450	783
無形固定資産の取得による支出	△6,038	△27,590
貸付けによる支出	—	△197
貸付金の回収による収入	22,745	20,093
保険積立金の解約による収入	4,590	634
その他の収入	13,907	6,302
その他の支出	△116,271	△25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,690	△1,701,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	5,000
長期借入れによる収入	—	1,054,800
長期借入金の返済による支出	△585,668	△358,468
社債の償還による支出	—	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△60	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90,174	△85,365
配当金の支払額	△224,666	△224,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920,569	△1,108,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,624	△211,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,383	3,972,007
現金及び現金同等物の期末残高	3,972,007	3,760,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

株葬仙

株タルイ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 移転損失引当金
当社及び連結子会社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務とし、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度について、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。
- ② 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」4,446千円及び「雑収入」16,692千円を「雑収入」21,139千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた13,893千円は、「解体撤去費用」4,973千円、「雑損失」8,919千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社および連結子会社の一部は、当連結会計年度において、「公益社 西宮山手会館」および「公益社 天神橋会館」他の建替え等を決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社および連結子会社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は66,791千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴う損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため損失額を合理的に見積もることができません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館	大阪市北区	建 物	18,000

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当資産グループについては、「公益社 天神橋会館」を平成27年6月、同一敷地内に新築リニューアルオープンすることに伴い、当社および㈱公益社の大阪本社・本部機能等を現 天神橋会館へ移転・集約することを平成27年1月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価格は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,133,199	1,450,673	1,149,766	328,517	18,062,156	—	18,062,156
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,839	—	19	4,180,951	4,200,810	△4,200,810	—
計	15,153,039	1,450,673	1,149,785	4,509,469	22,262,967	△4,200,810	18,062,156
セグメント利益	736,496	29,805	122,253	1,540,266	2,428,822	△807,313	1,621,509
セグメント資産	3,746,432	399,413	659,951	24,690,739	29,496,536	△3,265,515	26,231,021
その他の項目							
減価償却費	123,741	16,622	23,816	585,998	750,178	—	750,178
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,477	135	1,570	11,881	17,065	△4,773	12,292
支払利息	—	235	—	41,046	41,282	△4,773	36,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	127,222	8,627	520	322,930	459,301	—	459,301

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,569,977	1,321,159	1,210,248	335,842	18,437,228	—	18,437,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,599	—	123	3,941,098	3,964,821	△3,964,821	—
計	15,593,577	1,321,159	1,210,372	4,276,940	22,402,049	△3,964,821	18,437,228
セグメント利益 又は損失(△)	1,242,859	△37,627	147,100	1,276,204	2,628,536	△607,217	2,021,319
セグメント資産	4,580,845	372,011	719,176	24,974,558	30,646,592	△3,912,282	26,734,309
その他の項目							
減価償却費	117,560	20,891	24,308	665,311	828,071	—	828,071
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,990	118	1,324	11,398	16,831	△5,220	11,611
支払利息	—	267	—	24,701	24,969	△5,220	19,749
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	109,060	37,219	21,698	1,624,589	1,792,568	—	1,792,568

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△600,000	△400,000
のれん償却額	△207,360	△207,360
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	47	143
合計	△807,313	△607,217

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△3,062,585	△2,684,585
のれん	415,130	207,770
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,011	1,154
セグメント間取引消去	△619,071	△1,436,621
合計	△3,265,515	△3,912,282

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	—	18,000	18,000

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 415,130千円

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 207,770千円

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,726.98円	3,862.40円
1株当たり当期純利益金額	169.80円	175.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	953,698	985,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	953,698	985,270
期中平均株式数(株)	5,616,634	5,616,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,028	1,546,489
原材料及び貯蔵品	1,073	291
前払費用	80,252	84,775
繰延税金資産	60,872	45,821
短期貸付金	—	40,000
未収消費税等	5,970	—
その他	14,451	22,598
流動資産合計	2,038,649	1,739,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,525,225	6,534,016
構築物(純額)	162,975	145,410
機械及び装置(純額)	10,082	8,495
工具、器具及び備品(純額)	40,334	31,827
土地	10,727,366	11,382,960
リース資産(純額)	41,724	25,825
建設仮勘定	31,662	404,175
有形固定資産合計	17,539,372	18,532,712
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	80,725	60,805
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	128,871	108,952
投資その他の資産		
関係会社株式	3,062,585	2,684,585
出資金	1,770	1,270
長期貸付金	457,709	423,621
従業員に対する長期貸付金	677	463
長期前払費用	133,170	152,188
繰延税金資産	78,353	116,281
不動産信託受益権	572,483	538,485
保険積立金	27,068	28,758
差入保証金	622,626	619,862
その他	27,400	27,400
投資その他の資産合計	4,983,845	4,592,917
固定資産合計	22,652,089	23,234,582
資産合計	24,690,739	24,974,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	839	392
短期借入金	600,000	1,370,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	350,000	170,000
リース債務	19,781	12,189
未払金	52,510	49,610
未払費用	14,960	8,347
未払法人税等	204,090	121,598
未払消費税等	8,988	53,868
預り金	9,279	9,360
賞与引当金	42,821	38,676
役員賞与引当金	48,600	60,500
移転損失引当金	19,000	30,000
資産除去債務	—	21,787
その他	19,609	16,438
流動負債合計	2,890,481	1,962,769
固定負債		
長期借入金	297,500	1,177,500
リース債務	23,845	14,831
退職給付引当金	3,610	4,496
移転損失引当金	—	87,000
資産除去債務	94,232	118,670
長期末払金	120,720	120,720
その他	96,000	96,000
固定負債合計	635,907	1,619,217
負債合計	3,526,389	3,581,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	192,970	203,098
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	5,038,313	5,256,407
利益剰余金合計	14,120,916	14,349,138
自己株式	△1,013,340	△1,013,340
株主資本合計	21,164,350	21,392,571
純資産合計	21,164,350	21,392,571
負債純資産合計	24,690,739	24,974,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	4,509,469	4,276,940
営業費用		
不動産賃貸原価	1,767,810	1,871,995
一般管理費	1,165,406	1,110,400
営業費用合計	2,933,216	2,982,396
営業利益	1,576,252	1,294,544
営業外収益		
受取利息	11,881	11,398
受取和解金	—	4,500
雑収入	3,300	6,004
営業外収益合計	15,182	21,902
営業外費用		
支払利息	16,696	18,131
社債利息	24,350	6,570
解体撤去費用	4,883	10,271
雑損失	5,237	5,269
営業外費用合計	51,167	40,242
経常利益	1,540,266	1,276,204
特別利益		
固定資産売却益	233,686	—
規定損害金収入	26,649	3,692
特別利益合計	260,336	3,692
特別損失		
固定資産除却損	2,212	4,157
減損損失	796	18,000
関係会社株式評価損	—	378,000
移転損失引当金繰入額	19,000	117,000
移転損失	25,000	—
特別損失合計	47,008	517,157
税引前当期純利益	1,753,594	762,739
法人税、住民税及び事業税	430,726	332,730
法人税等調整額	34,840	△22,877
法人税等合計	465,566	309,853
当期純利益	1,288,028	452,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	102,929	8,433,992	4,064,993
当期変動額							
剰余金の配当							△224,666
固定資産圧縮積立金の積立					90,041		△90,041
当期純利益							1,288,028
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	90,041	—	973,320
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	192,970	8,433,992	5,038,313

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,280	20,101,048	20,101,048
当期変動額			
剰余金の配当		△224,666	△224,666
固定資産圧縮積立金の積立			—
当期純利益		1,288,028	1,288,028
自己株式の取得	△60	△60	△60
当期変動額合計	△60	1,063,301	1,063,301
当期末残高	△1,013,340	21,164,350	21,164,350

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	192,970	8,433,992	5,038,313
当期変動額							
剰余金の配当							△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					10,127		△10,127
当期純利益							452,886
当期変動額合計	—	—	—	—	10,127	—	218,093
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	203,098	8,433,992	5,256,407

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,340	21,164,350	21,164,350
当期変動額			
剰余金の配当		△224,664	△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
当期純利益		452,886	452,886
当期変動額合計	—	228,221	228,221
当期末残高	△1,013,340	21,392,571	21,392,571

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、「公益社 西宮山手会館」および「公益社 天神橋会館」他の建替え等を決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は65,596千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴う損失の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため損失額を合理的に見積もることができません。

(損益計算書関係)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館	大阪市北区	建 物	18,000

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当資産グループについては、「公益社 天神橋会館」を平成27年6月、同一敷地内に新築リニューアルオープンすることに伴い、当社および(株)公益社の大阪本社・本部機能等を現 天神橋会館へ移転・集約することを平成27年1月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価格は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

(ア) 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)	内藤 光昭
監査役 (社外監査役)	原田 雅俊
監査役 (社外監査役)	高橋 秀彰
監査役 (社外監査役)	田村 茂

(イ) 退任予定監査役

常勤監査役	三神 明
監査役 (社外監査役)	森野 實彦
監査役 (社外監査役)	秋山 哲
監査役 (社外監査役)	榎本 圭吾

(ウ) 新任執行役員候補

常務執行役員	秦 一二三
--------	-------

(2) 営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
公益社グループ	15,593,577	102.9
葬仙グループ	1,321,159	91.1
タライグループ	1,210,372	105.3
持株会社グループ	4,276,940	94.8
合計	22,402,049	100.6

(注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 公益社グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	119	81.5	16.3
	一般式場	15	2,120	96.1	77.4
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、明大前、 守口、雪谷、富雄、はびきの、 たまプラーザ、なかもず、 田園調布、学園前、住吉御影、 森小路、高輪、石橋、高円寺、 仙川、江坂、日吉	一般式場	41	6,092	103.2	84.1
小計		60	8,331	100.9	77.8
その他 (自宅、寺院等)		—	1,795	106.1	—
合計		—	10,126	101.8	—

② 葬仙グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲	一般式場	12	1,030	92.0	47.0
その他 (自宅、寺院等)		—	170	90.4	—
合計		—	1,200	91.8	—

③ タルイグループ

区分		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、大久保、 魚住、土山、東加古川、 神戸西、長坂寺	一般式場	14	853	97.7	33.4
その他 (自宅、寺院等)		—	38	122.6	—
合計		—	891	98.6	—

(注) 1. 稼働率=施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。